

## 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 29 日

会社名	株式会社ウェッズ	登録銘柄	
コード番号	7551	本社所在地	東京都
本社所在地	東京都目黒区目黒本町1丁目12番12号	責任者役職名	管理本部長
問い合わせ先	氏名	山口義弘	TEL(03)3792-0130
決算取締役開催日	平成 14 年 5 月 29 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 14 年 6 月 26 日	単元株制度採用の有無	有(1単元: 100株)

## 1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

## (1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	23,151	( 1.9 )	325	( 81.6)	444	( 33.0)
13年3月期	22,713	( 1.9 )	179	( 38.7)	334	( 36.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	210	( 7.1)	47 32	- -	3.9	3.3	1.9
13年3月期	196	( 14.0)	44 18	- -	3.6	2.3	1.5

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 4,445,000株 13年3月期 4,445,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 有  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万	%	%
14年3月期	7 50	3 75	3 75	33	15.9	0.6
13年3月期	7 50	3 75	3 75	33	17.0	0.6

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	13,500	5,532	41.0	1,244 59
13年3月期	14,575	5,381	36.9	1,210 78

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,445,000株 13年3月期 4,445,000株  
 2. 期末自己株式数 14年3月期 -株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,900	75	40	3 75	- -	- -
通期	22,000	465	250	- -	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,366,966	71.1	9,916,388	73.4	450,577
現金及び預金	635,855		781,378		
受取手形	3,292,029		2,975,439		
売掛金	2,520,973		2,739,653		
商品	3,592,394		2,327,777		
前渡金	-		2,080		
前払費用	70,520		90,286		
繰延税金資産	62,088		160,318		
未収入金	-		774,404		
その他	220,604		85,048		
貸倒引当金	27,500		20,000		
固定資産	4,208,488	28.9	3,584,588	26.6	623,899
有形固定資産	2,422,863	16.6	2,239,503	16.6	183,360
建物	1,003,013		910,482		
構築物	86,811		71,572		
車輜運搬具	23,269		40,803		
工具・器具・備品	289,982		196,858		
土地	1,019,786		1,019,786		
無形固定資産	9,342	0.1	9,038	0.1	304
投資その他の資産	1,776,281	12.2	1,336,047	9.9	440,234
投資有価証券	366,467		245,586		
関係会社株式	118,373		148,373		
出資金	230		240		
従業員長期貸付金	11,566		9,997		
敷金	432,204		431,389		
保険積立金	525,940		192,723		
前払年金費用	259,409		277,530		
繰延税金資産	39,538		3,703		
その他	54,841		58,041		
貸倒引当金	32,290		31,540		
資産合計	14,575,455	100.0	13,500,977	100.0	1,074,478

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	13年3月期 (平成13年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	7,894,194	54.2	6,834,962	50.6	1,059,231
支 払 手 形	1,128,093		628,369		
買 掛 金	1,396,093		1,605,112		
短 期 借 入 金	4,460,000		3,650,000		
1年以内に返済予定 の長期借入金	212,800		100,000		
未 払 金	12,285		18,753		
未 払 消 費 税 等	53,073		110,144		
未 払 費 用	331,791		210,894		
未 払 法 人 税 等	140,845		220,723		
前 受 金	1,391		9,177		
預 り 金	18,431		10,498		
賞 与 引 当 金	-		189,562		
そ の 他	139,197		81,726		
固 定 負 債	1,299,329	8.9	1,133,803	8.4	165,526
長 期 借 入 金	850,000		750,000		
退 職 給 付 引 当 金	232,137		253,156		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202,495		113,432		
そ の 他	14,697		17,214		
負 債 合 計	9,193,524	63.1	7,968,766	59.0	1,224,757
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	852,750	5.8	852,750	6.3	-
資 本 準 備 金	802,090	5.5	802,090	5.9	-
利 益 準 備 金	213,187	1.4	213,187	1.6	-
その他の剰余金	3,505,868	24.1	3,655,482	27.1	149,614
別 途 積 立 金	3,216,700	22.1	3,366,700	25.0	150,000
当 期 未 処 分 利 益	289,168	2.0	288,782	2.1	385
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,035	0.1	8,701	0.1	0
資 本 合 計	5,381,931	36.9	5,532,211	41.0	150,280
負 債 ・ 資 本 合 計	14,575,455	100.0	13,500,977	100.0	1,074,478

## (2) 損益計算書

単位：千円（未満切捨）

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 3 月 31 日〕		1 4 年 3 月 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	22,713,184	100.0	23,151,298	100.0	438,113
売 上 原 価	18,270,150	80.4	18,787,233	81.1	517,082
売 上 総 利 益	4,443,033	19.6	4,364,064	18.9	78,968
販売費及び一般管理費	4,263,771	18.8	4,038,611	17.5	225,160
営 業 利 益	179,261	0.8	325,453	1.4	146,191
営 業 外 収 益	365,754	1.6	198,389	0.8	167,365
受 取 利 息	1,205		708		
受 取 配 当 金	7,932		6,391		
関係会社賃貸料	195,332		-		
匿名組合収益	130,832		122,952		
保 険 解 約 益	-		22,537		
そ の 他	30,451		45,799		
営 業 外 費 用	210,842	0.9	79,350	0.3	131,492
支 払 利 息	66,144		43,581		
賃 貸 資 産 費 用	89,311		-		
商 品 廃 棄 損	44,337		14,871		
固 定 資 産 除 却 損	-		17,601		
そ の 他	11,049		3,295		
経 常 利 益	334,174	1.5	444,493	1.9	110,318
特 別 利 益	262,450	1.2	410,171	1.8	147,721
退職給付会計基準変更時差異	262,450		-		
保 険 満 期 差 益	-		410,171		
特 別 損 失	170,735	0.8	439,226	1.9	268,490
過年度役員退職慰労引当金繰入	104,146		-		
ゴルフ会員権評価損	8,032		-		
ゴルフ会員権に係る 貸倒引当金繰入	32,290		-		
早期割増退職金	26,267		-		
商 品 廃 棄 損	-		281,167		
型 廃 棄 損	-		32,029		
投資有価証券評価損	-		126,029		
税引前当期純利益	425,889	1.9	415,438	1.8	10,451
法人税、住民税及び事業税	154,500	0.7	268,000	1.1	113,500
法 人 税 等 調 整 額	75,016	0.3	62,878	0.2	137,894
当 期 純 利 益	196,373	0.9	210,316	0.9	13,943
前 期 繰 越 利 益	109,463		95,134		14,329
中 間 配 当 額	16,668		16,668		-
当 期 未 処 分 利 益	289,168		288,782		385

## ( 3 ) 利益処分案

( 単位 : 千円 )

期別 科目	第 3 6 期 (平成 1 3 年 3 月期)	第 3 7 期 (平成 1 4 年 3 月期)	比較増減
当期末処分利益	289,168	288,782	385
これを次のとおり 処分します。			
配当金	16,668	16,668	-
取締役賞与金	22,105	17,160	4,945
監査役賞与金	5,260	3,720	1,540
任意積立金 別途積立金	150,000	150,000	-
次期繰越利益	95,134	101,233	6,099

重要な会計方針

	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ...総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。なお、会計基準変更時差異(262,450千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 未払従業員賞与は前期まで、流動負債の「未払費用」として表示しておりましたが、当期より、支給見込額のうち当期において発生していると認められる額を流動負債の「賞与引当金」として表示しております。なお、前期末の未払費用に含まれている金額は123,609千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p>

	第36期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)												
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            会計処理の変更            従来、役員退職慰労引当金は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、役員退職慰労金の支出に備えて財務内容の健全化を図るとともに、役員の退任による各期の費用負担額の変動を回避し、期間損益をより一層適正化するため、当期から内規に基づく期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は12,711千円、税引前当期純利益は116,857千円減少しております。なお、この変更による繰入増加額のうち当期負担分12,711千円は販売費及び一般管理費に、過年度分104,146千円は特別損失に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>												
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針            為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引を行っておりますが、原則として実需に基づくものを対象として為替予約取引を行っており投機目的の為替予約取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	買掛金	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針            為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を行っておりますが、原則として実需に基づくものを対象として行っており投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の予定取引	通貨オプション	"	通貨スワップ	"
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	買掛金													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建の予定取引													
通貨オプション	"													
通貨スワップ	"													

	第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合契約による持分の会計処理 当社の出資に係わる匿名組合(レバレッジドリース)の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は匿名組合出資未払金に計上しております。</p> <p>なお、匿名組合出資未払金は、流動負債のその他に52,681千円含まれております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は57,504千円、税引前当期純利益は17,182千円多く計上されております。</p> <p>(退職給付会計の適用) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>このため、退職給付引当金の前期末残高は当期首に退職給付引当金に振り替えました。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は259,409千円少なく、経常利益は3,041千円少なく、税引前当期純利益は259,409千円多く計上されております。</p> <p>(改訂後の外貨建取引等会計処理基準の適用) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

(会計処理の変更)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、従来、関係会社に対する倉庫等の賃貸料を営業外収益、賃貸資産費用を営業外費用として会計処理しておりましたが、当事業年度より賃貸料(181,335千円)を売上、賃貸資産費用(91,879千円)を売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において当該関係会社に対する持株比率が低下し、連結子会社ではなくなったことを契機として、グループ外への賃貸事業を本格化させ、新規に賃貸先の拡大等の事業を開始したことにより賃貸収益を営業活動として認識することが適当と判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が89,456千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響がありません。</p>

(表示方法の変更)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>「匿名組合収益」は前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「匿名組合収益」の金額は37,814千円であります。</p>	<p>「未収入金」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「未収入金」の金額は126,961千円であります。</p> <p>「保険解約益」は前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「保険解約益」の金額は3,835千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は10,059千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成13年3月31日現在)	第37期 (平成14年3月31日現在)																
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">917,797千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">683,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,494,732千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金4,310,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金212,800千円、長期借入金850,000千円の担保に供しております。</p>	受取手形	917,797千円	建物	683,146千円	土地	893,789千円	計	2,494,732千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">615,748千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509,538千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金3,250,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金100,000千円、長期借入金750,000千円の担保に供しております。</p>	建物	615,748千円	土地	893,789千円	計	1,509,538千円		
受取手形	917,797千円																
建物	683,146千円																
土地	893,789千円																
計	2,494,732千円																
建物	615,748千円																
土地	893,789千円																
計	1,509,538千円																
<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">91,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">96,809千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">209,826千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">64,937千円</td> </tr> </table>	売掛金	91,004千円	その他流動資産	96,809千円	買掛金	209,826千円	未払費用	64,937千円	<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">518,293千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,074千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">54,428千円</td> </tr> </table>	売掛金	518,293千円	未収入金	63,074千円	買掛金	106,633千円	未払費用	54,428千円
売掛金	91,004千円																
その他流動資産	96,809千円																
買掛金	209,826千円																
未払費用	64,937千円																
売掛金	518,293千円																
未収入金	63,074千円																
買掛金	106,633千円																
未払費用	54,428千円																
<p>3 会社が発行する株式の総数 17,780,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 4,445,000株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 17,780,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 4,445,000株</p>																
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,035千円増加しております。 なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(追加情報) 当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">615,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">381,256千円</td> </tr> </table>	受取手形	615,449千円	支払手形	381,256千円	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,701千円増加しております。 なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(追加情報) 当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">674,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">493,353千円</td> </tr> </table>	受取手形	674,206千円	支払手形	493,353千円								
受取手形	615,449千円																
支払手形	381,256千円																
受取手形	674,206千円																
支払手形	493,353千円																

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>仕入割引については、前期まで営業外収益として処理しておりましたが、当期にその内容を見直した結果、金利水準の低下や購買政策の変更などにより仕入単価の調整額としての性格が強くなってきたため、当期より仕入額の控除として処理することに改めました。</p> <p>なお、売上割引についても同様な理由により、前期まで営業外費用として処理しておりましたが、当期より売上高の控除額として処理することに改めました。これにより、前期の処理と比べ売上総利益と営業利益が90,144千円増加しておりますが、経常利益には影響がありません。</p>	<p>1 特別損失の商品廃棄損及び型廃棄損につきましては、財務体質の強化ならびに資産のリストラを図るため、販売の見込みのないアルミホイール及び同商品の金型を廃棄したものであります。</p>

## (リース取引関係)

第36期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引																																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円																																				
構築物	90,123	48,134	41,989	構築物	106,251	63,827	42,423																																				
工具・器具 ・備品	147,357	85,286	62,071	工具・器具 ・備品	182,853	117,109	65,744																																				
ソフトウェア	32,344	16,358	15,986	ソフトウェア	50,416	24,700	25,715																																				
合計	269,825	149,778	120,046	合計	339,521	205,637	133,883																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,697千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め るその割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,363千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,200千円</td> </tr> </table>				1年以内	45,404千円	1年超	77,292千円	合計	122,697千円	支払リース料	33,158千円	減価償却費相当額	66,363千円	未経過リース料		1年以内	19,800千円	1年超	44,400千円	合計	64,200千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,303千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,859千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,400千円</td> </tr> </table>				1年以内	50,204千円	1年超	86,099千円	合計	136,303千円	支払リース料	56,089千円	減価償却費相当額	55,859千円	未経過リース料		1年以内	19,800千円	1年超	24,600千円	合計	44,400千円
1年以内	45,404千円																																										
1年超	77,292千円																																										
合計	122,697千円																																										
支払リース料	33,158千円																																										
減価償却費相当額	66,363千円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	19,800千円																																										
1年超	44,400千円																																										
合計	64,200千円																																										
1年以内	50,204千円																																										
1年超	86,099千円																																										
合計	136,303千円																																										
支払リース料	56,089千円																																										
減価償却費相当額	55,859千円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	19,800千円																																										
1年超	24,600千円																																										
合計	44,400千円																																										

(有価証券関係)

第36期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第37期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第36期 (平成13年3月31日現在)		第37期 (平成14年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
商品評価損	13,837	商品評価損	68,789
未払事業税	12,213	未払事業税	19,444
賞与引当金繰入限度超過額	27,330	賞与引当金繰入限度超過額	63,266
その他	8,707	その他	8,817
計	62,088	小計	160,318
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金繰入限度超過額	68,329	退職給付引当金繰入限度超過額	78,461
役員退職慰労引当金	85,149	役員退職慰労引当金	47,698
その他	17,926	その他	17,199
小計	171,405	小計	143,359
評価性引当額	16,955	評価性引当額	16,640
計	154,450	計	126,719
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	109,081	前払年金費用	116,701
その他	5,830	その他	6,314
計	114,912	計	123,015
繰延税金資産(固定)の純額	39,538	繰延税金資産(固定)の純額	3,703
繰延税金資産合計	101,626	繰延税金資産合計	164,021
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
住民税均等割等	3.9	住民税均等割等	4.4
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異		その他	0.9
ゴルフ会員権評価損	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9		

( 1 株当たり情報)

第36期		第37期	
1 株当たり純資産額	1,210.78円	1 株当たり純資産額	1,244.59円
1 株当たり当期純利益	44.18円	1 株当たり当期純利益	47.32円
第36期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。		第37期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	